

プラン指標の進捗状況

□ ごみ量指標（令和5年度）

- ごみ量（市受入量）
- 家庭ごみ量
- 事業ごみ量
- ごみ処理量

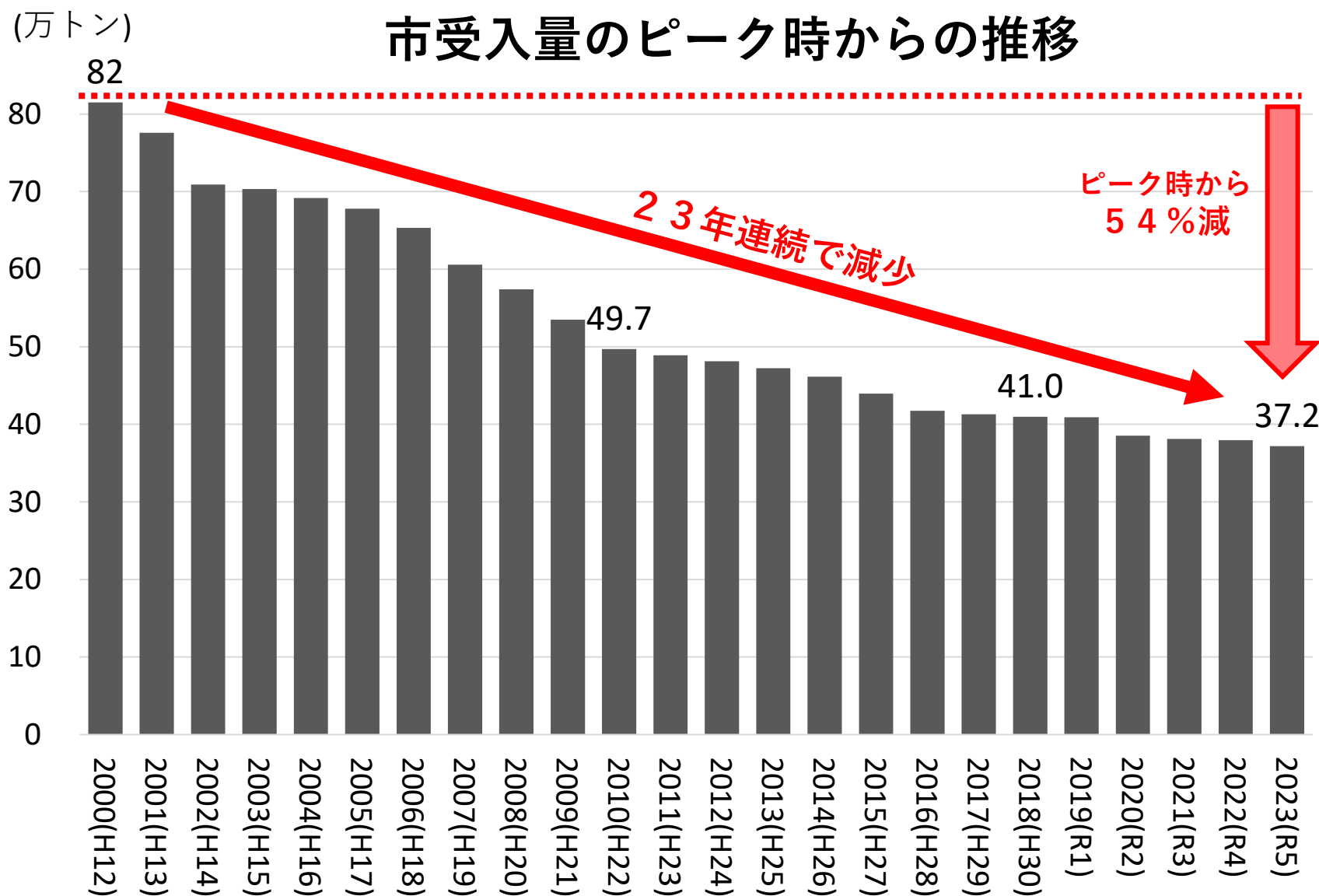
□ 分別・リサイクル／エネルギー創出／脱炭素 指標（令和4年度）

- 食品廃棄物リサイクル率
- プラスチックごみ分別実施率（家庭）
- 廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量
- 再生利用率

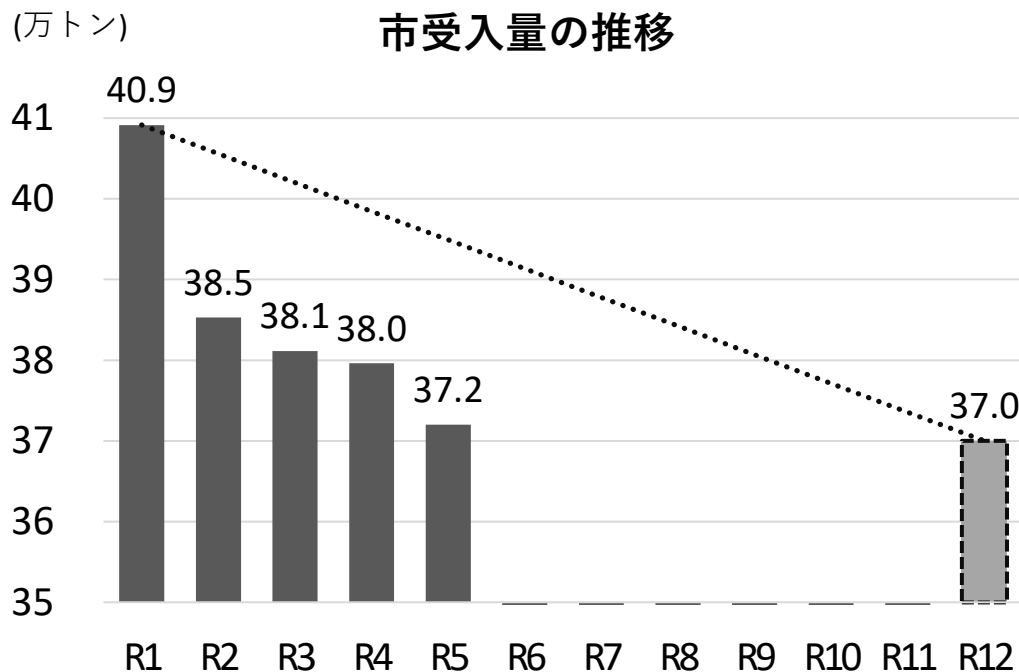
□ （参考）ごみ処理経費

- 総額
- 手数料算定基礎額

ごみ量(市受入量)①



ごみ量(市受入量)②

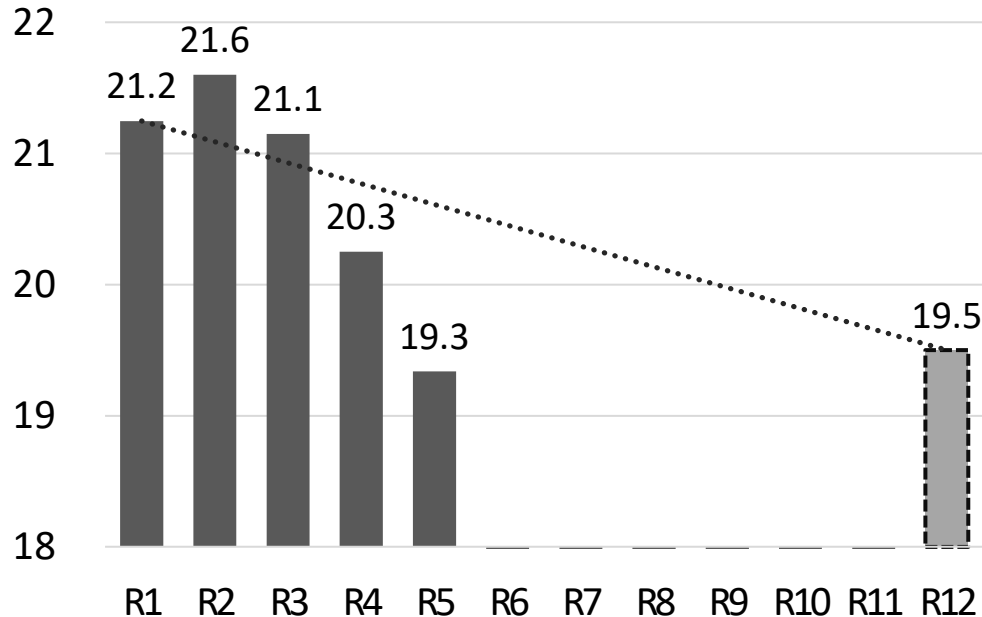


- R 2 年度にコロナ禍の影響を受け、大きく減少
- R 5 年度は家庭ごみが大きく減少したことにより、0.8万トン減少
- R 1 2 年度の目標 3 7 万トンまで残り約 0.2 万トン

	R 1 年度 【基準】	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 1 2 年度 【目標】
市受入量	40.9万ト	38.5万ト	38.1万ト	38.0万ト	37.2万ト	37.0万ト
対基準年比	—	▲5.8%	▲6.8%	▲7.2%	▲9.1%	▲10%
対前年比	▲0.2%	▲5.8%	▲1.1%	▲0.4%	▲2.0%	—
市民1人1日当たり	762g	721g	718g	718g	704g	700g

家庭ごみ量

(万トン) 家庭ごみ量の推移



- 物価高騰等の影響もあり、R5年度はR4年度に引き続いて大きく減少

	前年増減量	対前年比
燃やすごみ	▲0.89万トン	▲5.1%
缶びんPET	▲0.05万トン	▲4.0%
プラスチック類※	+0.08万トン	+7.2%
大型ごみ	▲0.01万トン	▲3.9%

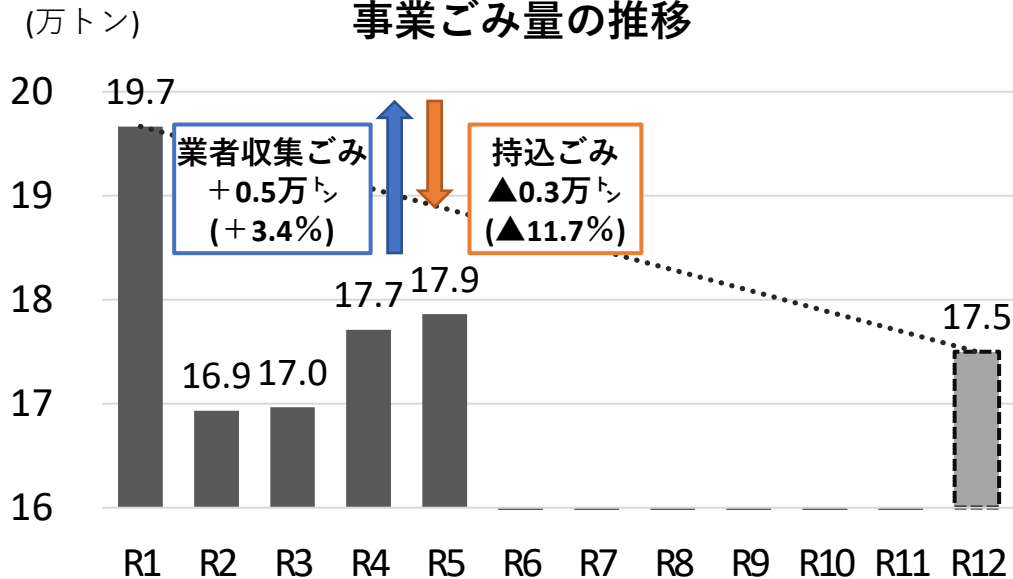
※ R5年度からプラスチック製品を分別対象に加えた「プラスチック類」収集を開始。値は許可業者収集分含む数値。

- R12年度目標19.5万トンを0.2万トン下回ったが、今後の物価変動や消費動向等について注視していく。

	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 1 2 年度
家庭ごみ量	21.2万トン	21.6万トン	21.1万トン	20.3万トン	19.3万トン	19.5万トン
対基準年比	—	+1.7%	▲0.5%	▲4.7%	▲9.0%	▲8%
対前年比	▲0.6%	+1.7%	▲2.1%	▲4.2%	▲4.5%	—
市民1人1日当たり	396g	404g	399g	383g	366g	370g

事業ごみ量

事業ごみ量の推移

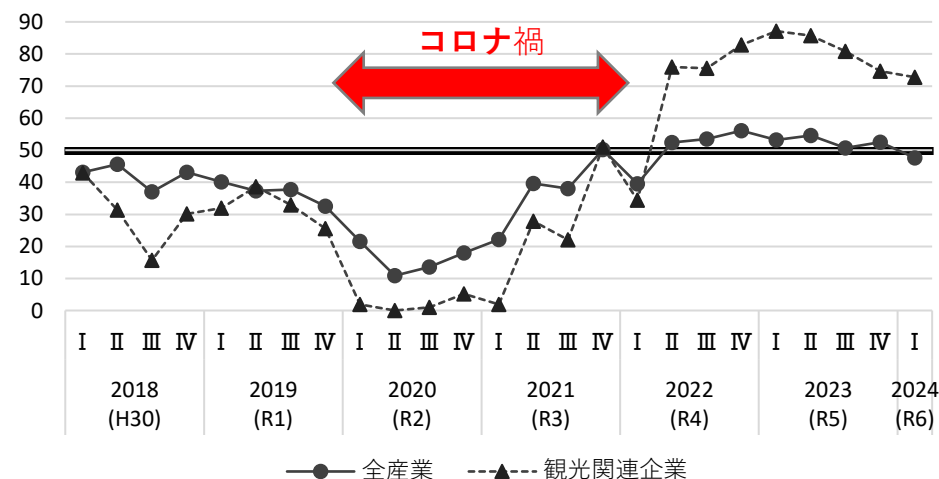


- R5年度は事業ごみのうち、業者収集ごみが前年度(+0.8万トン)に引き続き増加したものの、増加率は鈍化(+0.5万トン)
- 一方、持込ごみはR5年10月の手数料改定等の影響により、大幅に減少(▲0.3万トン)(上半期▲1.2%、下半期▲22.8%)
- 結果として、事業ごみ量は+0.2万トン
- R12年度の目標17.5万トンまで残り0.4万トン

	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 1 2 年度
事業ごみ量	19.7万トン	16.9万トン	17.0万トン	17.7万トン	17.9万トン	17.5万トン
業者収集ごみ	16.5万トン	13.7万トン	13.9万トン	14.7万トン	15.2万トン	—
持込ごみ	3.2万トン	3.2万トン	3.1万トン	3.0万トン	2.7万トン	—
対基準年度比	—	▲13.9%	▲13.7%	▲9.9%	▲9.2%	▲10%
対前年度比	+0.3%	▲13.9%	+0.2%	+4.4%	+0.8%	—
市民1人1日当たり	366g	317g	320g	335g	338g	330g

(参考)経済動向

市内中小企業の企業景気DI（実績）

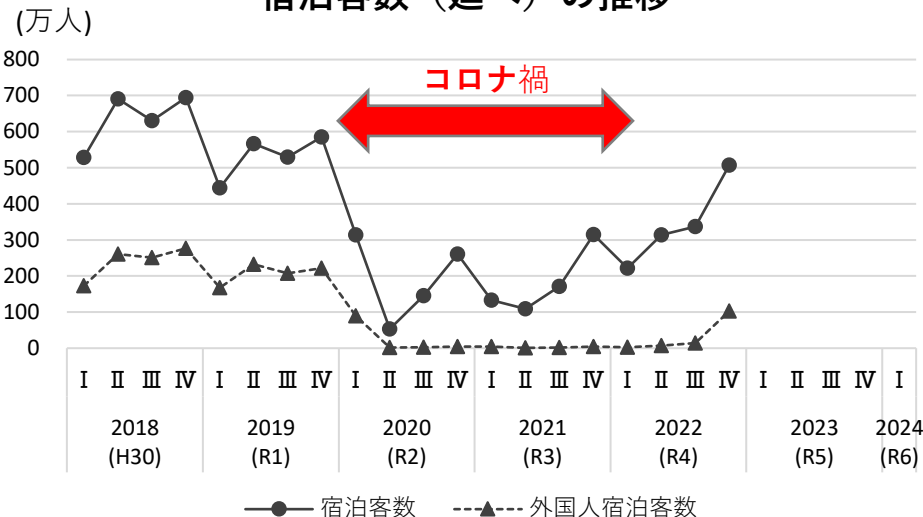


出典：京都市中小企業経営動向実態調査（京都市産業観光局）

DI：増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、低下などと回答した企業割合を差し引いた数値。50を基準とし、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

- 中小企業の景気DIは全産業、観光関連企業ともに、R4年春(II)以降、概ね基準となる50を超え、景気の上向き傾向が続いている。
- 宿泊者数はR2に大きく減少ののち、増加傾向が継続している。
- コロナ禍の影響からの社会経済活動の回復がみられ、業者収集ごみ量も増加傾向

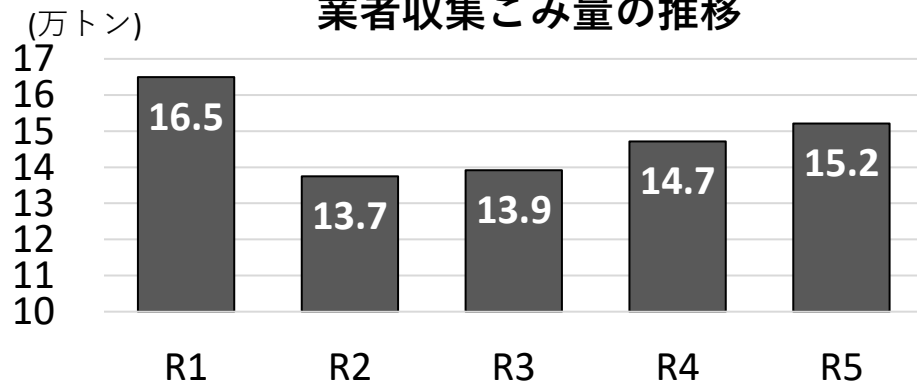
宿泊客数（延べ）の推移



出典：観光客の動向等に係る調査（京都市産業観光局）

(注) 調査手法の変更により、令和元年以降の数値は過去の数値と時系列による比較はできない。

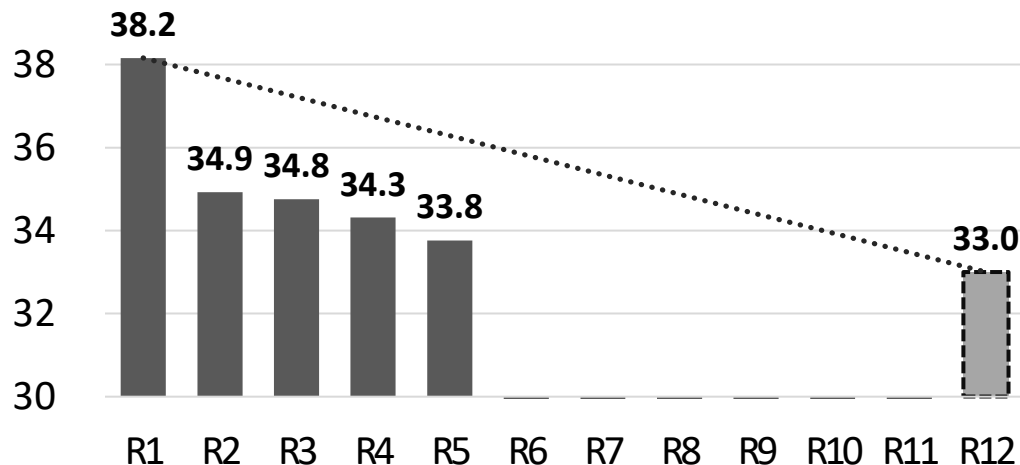
業者収集ごみ量の推移



ごみ処理量

(万トン)

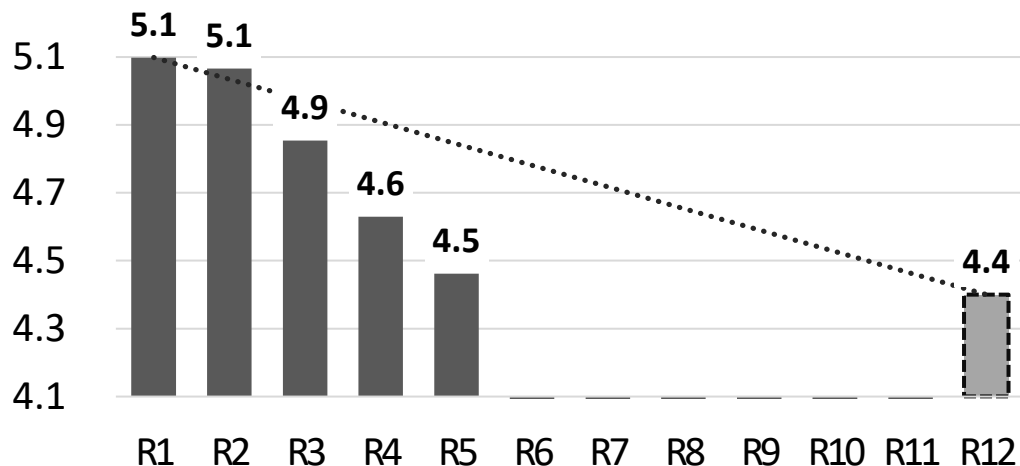
ごみ焼却量の推移



- R2年度に市受入量の減少や南部CCバイオガス化施設稼働（R1.10～）の効果によって、大きく減少
- R5年度は市受入量の減少やプラ製品の分別等によって減少
- R12年度目標33万トンまでは残り0.8万トン

(万トン)

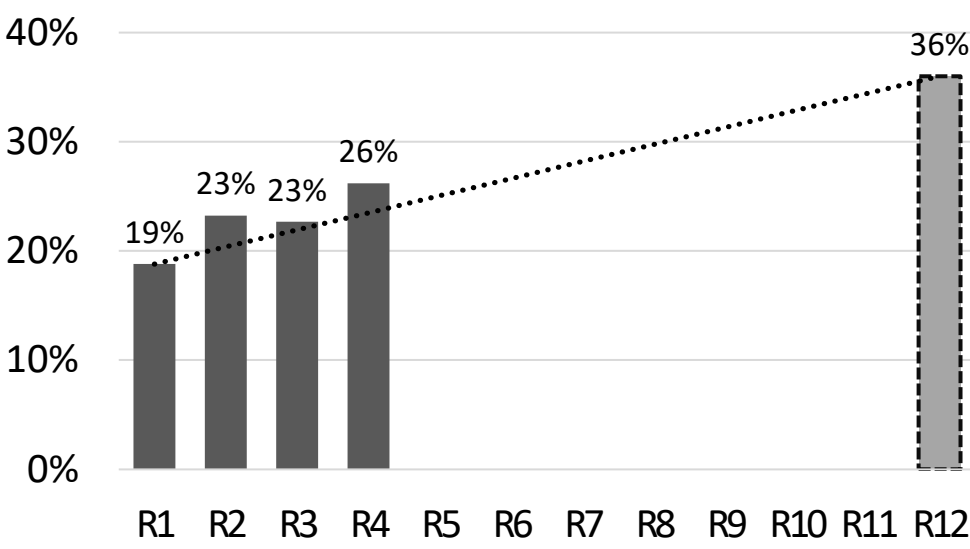
市最終処分量の推移



- R3年9月からは東北部CCでの焼却灰からの鉄分回収を開始し減少
- R5年度は市受入量の減少に伴い、最終処分量も減少
- R5年度目標4.4万トンまでは残り0.1万トン

分別・リサイクル／エネルギー創出／脱炭素 関連 食品廃棄物リサイクル率(事業)

食品廃棄物リサイクル率(事業)の推移



- 食品廃棄物リサイクル率は前年から3ポイント増加し、26%
- 増加要因は、食品廃棄物排出量が減少傾向の中、民間施設及び市施設でのリサイクル量が増加しているため
- R12年度目標まで残り10ポイント

	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
食品廃棄物リサイクル率（事業）(①÷②)	19%	23%	23%	26%
①食品廃棄物リサイクル量（事業）	1.4万ト	1.3万ト	1.3万ト	1.5万ト
民間施設	1.1万ト	0.9万ト	1.0万ト	1.0万ト
市施設（バイオガス化施設）	0.2万ト	0.4万ト	0.4万ト	0.5万ト
②食品廃棄物排出量（事業）	7.2万ト	5.8万ト	5.9万ト	5.6万ト

主な取組とその実績／今後の方向性

《食品リサイクル》

主な取組とその実績

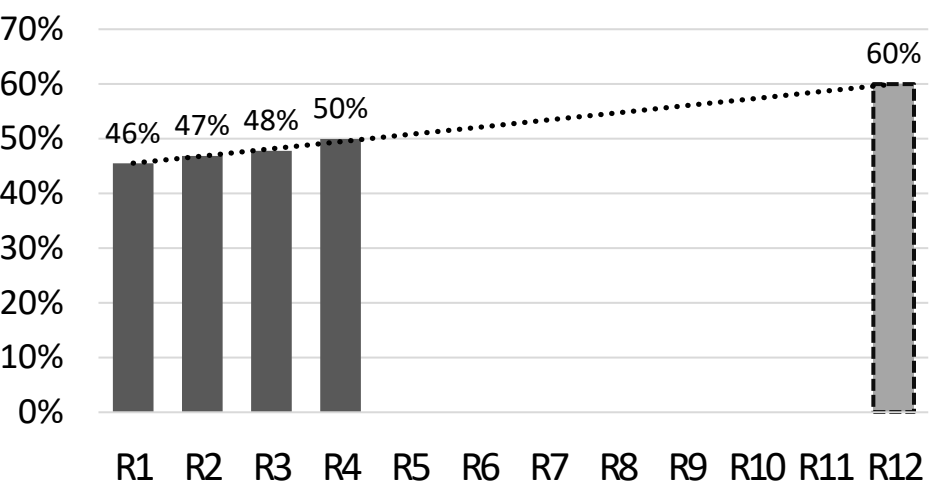
- 事業者報告書制度に係る立入指導等の機会を活用した食品リサイクルの働きかけ
- 事業ごみ減量ニュースレターでの食品リサイクルの働きかけ（H23～）
- 南部クリーンセンターバイオガス化施設での生ごみ等のバイオガス発電（R1～）
- 食べ残しゼロ推進店舗が参画する食品リサイクルループの取組の支援（R4～）
- ウェブサイト「食品ロスを減らそう！お結び広場」での生ごみの減量・リサイクルに係る技術・サービスの紹介（R4～）

今後の方向性

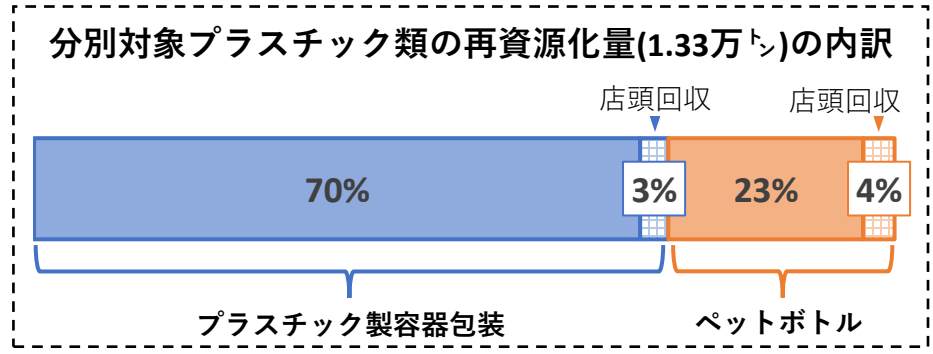
- 手数料改定に係る排出事業者啓発の機会を捉えたりサイクルの促進
- 食品リサイクル促進のための事業者報告書制度の更なる活用
（事業者報告書制度の点検結果を踏まえた対応）

分別・リサイクル／エネルギー創出／脱炭素 関連 プラスチックごみ分別実施率(家庭)

プラスチックごみ分別実施率(家庭)の推移



- R4年度はプラ容器包装(ペットボトル除く)の分別実施率が向上
- R12年度目標まで残り10ポイント



	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
プラスチックごみ分別実施率(家庭)	46%	47%	48%	50%
ペットボトル分別実施率	84%	88%	90%	89%
プラスチック容器包装分別実施率	39%	40%	41%	43%
プラスチック製品分別実施率 (R 4 年度までは算定対象外)	—	—	—	—

プラスチックごみ
分別実施率

=

分別対象プラスチック類の再資源化量

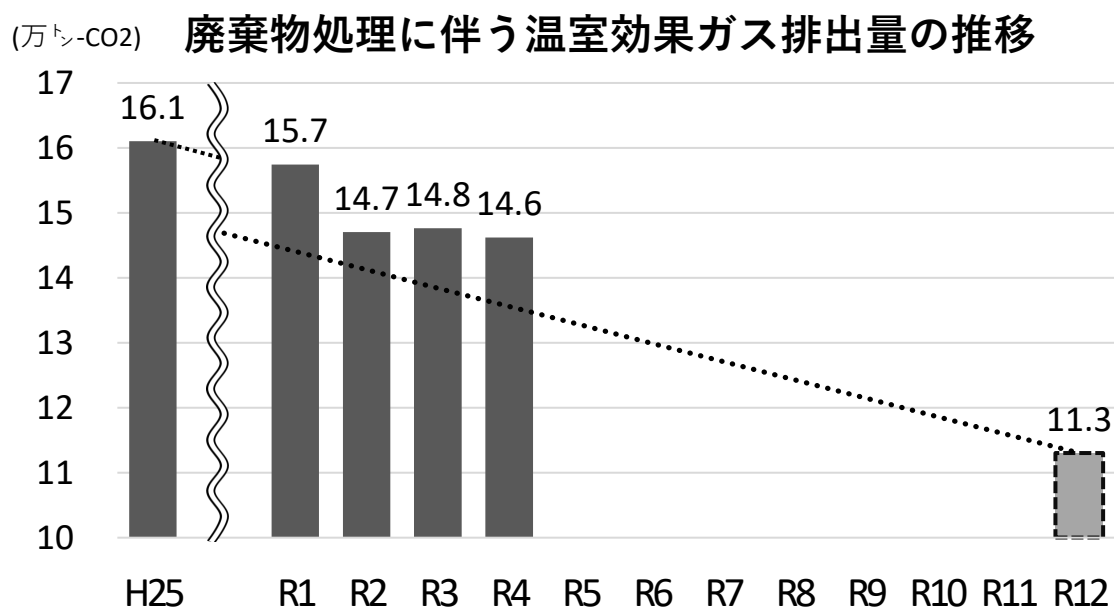
市収集ごみ中の分別対象プラスチック類及び店頭回収の総量

分別・リサイクル／エネルギー創出／脱炭素 関連 市民アンケート(プラスチックごみ分別)

プラスチック製容器包装にどの程度取り組んでいるか。	R3	R4	R5
ほぼ全てを分別している。	44%	42%	46%
6～8割程度分別している。	35%	37%	35%
半分程度分別している。	11%	11%	10%
2～4割程度分別している。	3%	3%	3%
ほぼ分別していない又は全く分別していない。	7%	8%	6%
平均した分別実施率（アンケート結果ベース）	71%	71%	72%

プラスチック製容器包装を分別しないことがある場合の理由	R3	R4	R5
どのプラスチックごみが分別対象の容器包装かが分からないから	34%	37%	33%
汚れをとることが面倒であるから	31%	30%	29%
どこまで汚れを落とせばよいか分からないから	36%	34%	32%
燃やすごみと別に分別して保管するスペースを取れないから	9%	8%	8%
燃やすごみと別に分別することやごみ出しすることが面倒であるから	7%	9%	8%
分別排出できる環境がない（居住しているマンション等に排出場所がない）から	6%	6%	6%
分別排出場所が分からないから	2%	3%	3%
分別しなければならないことを知らなかった	5%	6%	8%
その他	8%	6%	5%

分別・リサイクル／エネルギー創出／脱炭素 関連 廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量

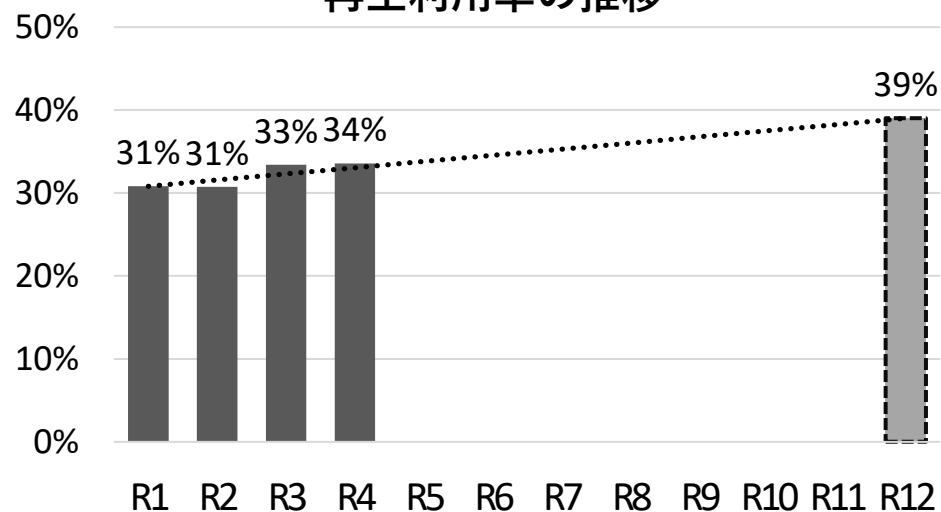


- R4年度は基準年度であるH25年度と比べて9.3%削減しているものの、R2年度以降、横ばい
- R12年度目標11.3万トン-CO2までは残り3.3万トン-CO2であり、取組の加速が必要

	H25年度 【基準】	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量 (① + ②)	16.1万トン	15.7万トン	14.7万トン	14.8万トン	14.6万トン
①ごみ焼却由来	15.4万トン	14.9万トン	13.9万トン	14.1万トン	14.1万トン
プラ由来のCO2	12.3万トン	12.1万トン	11.3万トン	11.6万トン	11.4万トン
合成繊維由来のCO2	2.3万トン	2.2万トン	2.1万トン	1.9万トン	2.2万トン
全体由来のCH4、N2O	0.8万トン	0.7万トン	0.6万トン	0.6万トン	0.6万トン
②施設・車両等のエネルギー消費由来	0.7万トン	0.9万トン	0.8万トン	0.7万トン	0.5万トン

分別・リサイクル／エネルギー創出／脱炭素 関連 再生利用率

再生利用率の推移



- バイオガス化施設投入量の増加によって市資源化量が増加
- 一方で民間リサイクル量(家庭系)はR4年度に0.3万トン減少
- 再資源化の総量は減少しているものの、市受入量がより減少したことで再生利用率は1ポイント増加
- R12年度目標まで残り5ポイント

	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
再生利用率 (①÷②)	31%	31%	33%	34%
①再資源化量	17.2万ト	15.9万ト	17.8万ト	17.7万ト
市資源化量 (定期収集、拠点回収、バイオガス化等)	2.5万ト	3.0万ト	3.0万ト	3.2万ト
民間リサイクル量 (家庭系) (コミュニティ回収、店頭回収、古紙回収等)	3.5万ト	3.1万ト	2.9万ト	2.6万ト
民間リサイクル量 (事業系) (木質ごみ、食品廃棄物、古紙、缶びんペット等)	11.1万ト	9.8万ト	11.9万ト	11.9万ト
②総排出量	55.7万ト	51.6万ト	53.2万ト	52.8万ト

分別・リサイクル／エネルギー創出／脱炭素 関連 主な取組とその実績／今後の方向性(リサイクル関連)

主な取組とその実績

《全般》

- ・ 拠点回収（H5～）及び移動式拠点回収（H25～）での資源物回収の実施
【資源物回収量】 R1：2,341ト→R5：3,255ト
- ・ コミュニティ回収実施団体への助成（H16～）
【助成団体数】 R1：2,795団体→R5：2,821団体

《プラリサイクル対策》

- ・ 民間事業者によるペットボトル回収（ボトルtoボトルリサイクル等）（R3～）
- ・ プラスチック製品の分別回収の実施（R5～）

《衣類リサイクル対策》

- ・ 衣料品自主回収推奨店の拡大・周知啓発（H27～）
【登録店舗数】 R4：7者・38店舗→R5：8者・39店舗
- ・ 民間事業者と連携した衣料品の回収促進
（民間回収BOXの周知啓発、回収イベントの実施）

今後の方向性

- ・ 民間事業者の自主回収等の取組状況の実態把握及び一層の連携・取組支援
- ・ 市及び民間事業者による利便性の高い回収拠点の拡大
→小売事業者による店頭回収を促進するための支援事業（R6新設予定）

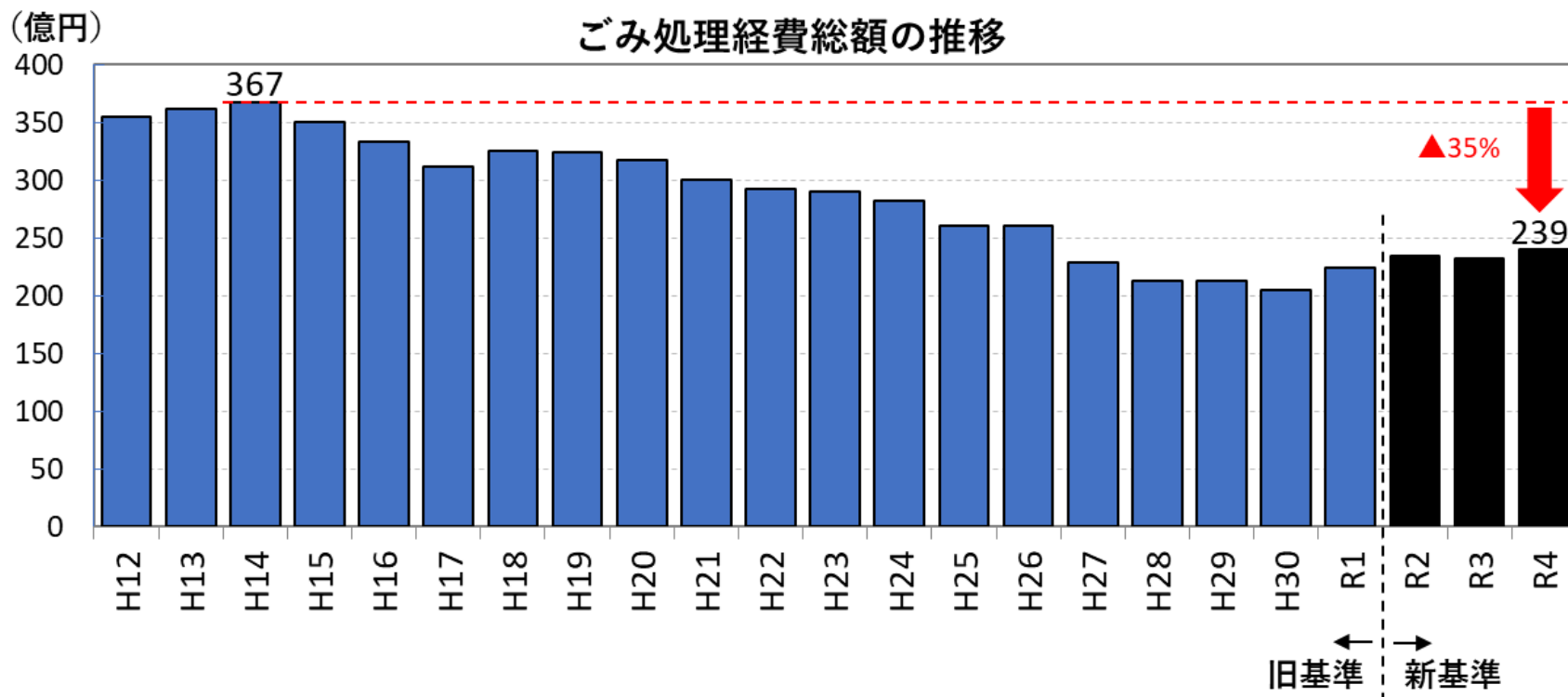
(参考)ごみ処理経費総額(令和4年度)

<ごみ処理経費とは>

行政の単年度ベースの予算・決算では、施設建設費が施工した年度に集中するため年度間で比較できないことなどから、経費の経年比較ができるよう、ごみ処理経費を算定している。

- 最新値のR4年度は**239億円**
- ピーク時（H14年度）の367億円から**▲128億円（▲35%）**

※国に従いR2年度から算定基準を変更している。



(参考)手数料算定基礎額(令和4年度)

<手数料算定基礎額とは>

事業ごみの処理に係る収支が均衡する単価水準であり、事業ごみの搬入手数料の設定根拠となるもの。

経費から売電や国補助金等の収入分を差し引いたものを事業ごみ量で除して算出。

- 最新値の R 4 年度値は**2,133円／100kg**
- R 3～4 年度に手数料改定について審議した際に見通した算定基礎額**2,000円／100kg**より若干大きい値となっている。

